平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場会社名　神奈川中央交通株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9081　URL　http://www.kanachu.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 三澤　憲一
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 向井　隆夫　TEL 0463-22-8800
定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	109,191	4.0	5,238	30.1	4,553	41.5	2,408	66.6
23年3月期	104,971	0.2	4,026	△14.0	3,218	△15.0	1,445	0.6

(注)包括利益　24年3月期　3,111百万円　(261.3%)　23年3月期　861百万円　(△54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	38.89	―	9.1	3.3	4.8
23年3月期	23.27	―	5.8	2.3	3.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　2百万円　23年3月期　20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	135,794	30,210	20.3	446.12
23年3月期	137,240	27,494	18.3	403.64

(参考) 自己資本　24年3月期　27,611百万円　23年3月期　25,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,277	△4,194	△7,101	2,913
23年3月期	8,784	△4,671	△3,179	3,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	310	21.5	1.2
24年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	309	12.9	1.2
25年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		10.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,700	4.1	3,060	2.1	2,710	1.4	1,890	27.0	30.57
通期	110,600	1.3	5,280	0.8	4,560	0.1	2,900	20.4	46.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	63,000,000 株	23年3月期	63,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,108,793 株	23年3月期	905,080 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	61,924,441 株	23年3月期	62,097,348 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	52,534	1.8	2,902	52.2	2,381	90.7	1,584	293.9
23年3月期	51,584	△2.2	1,906	△26.1	1,248	△34.5	402	△42.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	25.59	―
23年3月期	6.48	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	94,904	18,146	19.1	293.20
23年3月期	97,487	16,465	16.9	265.16

(参考) 自己資本 24年3月期 18,146百万円 23年3月期 16,465百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,300	2.5	1,990	2.2	1,870	6.6	1,760	65.2	28.44
通期	54,500	3.7	3,120	7.5	2,610	9.6	2,196	38.6	35.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2～3ページの「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）表示方法の変更 ……17
（７）追加情報 ……17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（セグメント情報） ……18
（１株当たり情報） ……20
（重要な後発事象） ……20
５．個別財務諸表 ……21
（１）貸借対照表 ……21
（２）損益計算書 ……24
（３）株主資本等変動計算書 ……26
（４）継続企業の前提に関する注記 ……29
（５）表示方法の変更 ……29
（６）追加情報 ……29
６．その他 ……29
（１）役員の異動 ……29

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな持ち直しの動きが続いている一方で、海外経済の減速や円高の影響などにより企業収益の動向や雇用情勢は依然として厳しく、さらに原油価格の高騰などの影響もあり、先行きの不透明感が払拭されず厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました結果、当期における売上高は1,091億９千１百万円（前期比4.0％増）、営業利益は52億３千８百万円（前期比30.1％増）、経常利益は45億５千３百万円（前期比41.5％増）、当期純利益は24億８百万円（前期比66.6％増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、震災による影響などにより利用客数が減少しましたが、５月に東戸塚駅東口～美晴台～上永谷駅線、６月に戸塚駅～上矢部循環線・ラムーナ横浜戸塚線へ車両を投入し、輸送力増強を図りました。10月に深夜急行バス本厚木線を平日毎日運行として海老名駅への乗り入れを開始し、３月には新たに海老名駅～羽田空港線の運行を開始するなど新規顧客の獲得に努めました。また、運転操作を記録するセイフティレコーダの導入を路線バス全車両で完了し、安全性の向上を図るとともに、３月には茅ヶ崎営業所管内において乗降方法を『中乗り』『前降り』方式に統一するなど利便性の向上に努めました。さらに、前年度におけるバス共通カードの販売終了による影響が解消したことなどにより増収となりました。

貸切業においては、日帰り旅行を実施するなど積極的な営業活動に努めましたが、震災の影響により大幅に需要が減少し、減収となりました。

乗用業においては、神奈中タクシーグループによる共同配車の実施エリアを９月に町田・相模原・座間地区に、11月に大和・海老名地区にそれぞれ拡大いたしました。また、12月には県央地区では初となる羽田空港への定額運賃サービスを開始するなど新規顧客の獲得に努めたことにより増収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は576億９千３百万円（前期比2.0％増）、営業利益は14億９千５百万円（前期比411.9％増）となりました。

（不動産事業）

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて宅地分譲を行いましたが、前期に比べ販売戸数が減少したことなどにより減収となりました。

賃貸業においては、平成22年12月に賃貸を開始した「秦野駅前ビル」が通期寄与しましたが、「高島町ビル」の建替えに伴うテナント解約などにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は43億６千８百万円（前期比3.0％減）、営業利益は19億３千５百万円（前期比8.8％減）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、商用車販売における自動車メーカーの生産体制が震災の影響から復帰したことによりトラックの販売台数が回復したことや、輸入車販売における商業施設やホテルでの展示会の実施など積極的な営業活動に努めたことにより販売台数が増加し、増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は205億３千７百万円（前期比7.0％増）、営業利益は５億８千８百万円（前期比74.3％増）となりました。

（レジャー・スポーツ事業）

スポーツ施設業においては、スイミング・テニス両スクールにて無料体験会を実施するなど新規会員の獲得に努めましたが、既存会員の減少により減収となりました。

ゴルフ場業においては、アマチュアゴルファー向けのオープンコンペなどを開催し集客の強化を図りましたが、利用客数の減少により減収となりました。

温浴業および遊技場業においては、地域交流イベントとして無料体験会を実施いたしました。また、周年記念イベントをはじめとした各種イベントの実施などにより集客の強化を図りましたが、近隣施設との競合などにより利用客数が減少し、減収となりました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は98億８千４百万円（前期比3.8％減）、営業利益は４億１千４百万円（前期比22.2％減）となりました。

（その他の事業）

流通業においては、燃料販売単価が上昇したことやサイン工事の新規受注により増収となりました。

飲食・娯楽業においては、６月に「らーめん花樂上溝店」のリニューアルを実施し新規顧客の獲得に努めたことや、期間限定メニューの導入や各種キャンペーンを行うなど、顧客満足度の向上に努めました。また、平成22年９月に開業した「ミスタードーナツアリオ橋本ショップ」および「ドトールコーヒーショップアリオ橋本店」ならびに平成22年12月に開業した「ＴＳＵＴＡＹＡ辻堂駅前店」が通期寄与しましたが、「ＴＳＵＴＡＹＡ白旗神社前店」を平成24年１月に閉店したことや、競合店との価格競争の影響により減収となりました。

ホテル業においては、開業30周年を迎えた「グランドホテル神奈中平塚」の宿泊部門において、記念特別企画として室数限定の宿泊プランを導入するとともに、宴会部門においてホテル周辺の企業に対し積極的に営業推進を図るなど新規顧客の獲得に努めました。また、平成23年２月に事業譲受した「ＰＩＺＺＡ ＳＡＬＶＡＴＯＲＥ ＣＵＯＭＯ綱島店・たまプラーザ店」が通期寄与した結果、増収となりました。

その他の事業においては、自動車メーカーの稼働の正常化による商用車架装の台数の増加や、ビル管理業におけるホテル物件の新規受注などにより増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は266億５千７百万円（前期比5.1％増）、営業利益は９億１千６百万円（前期比10.7％増）となりました。

② 次期の見通し

平成25年３月期の業況は、東日本大震災の影響から緩やかな持ち直しの動きが続いている一方で、原油高の影響や雇用情勢の悪化が懸念されるなど、引き続き厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、次期の連結業績予想につきましては、一般旅客自動車運送事業における東日本大震災の影響からの利用客数の回復や、不動産事業における分譲件数の増加などにより、売上高は1,106億円（前期比1.3％増）を予想しております。

営業利益につきましては、一般旅客自動車運送事業において燃料費が高水準で推移しているものの、売上高の改善傾向や業務の効率化、引き続き経費の節減に努めることなどにより、52億８千万円（前期比0.8％増）を予想しております。

また、経常利益につきましては45億６千万円（前期比0.1％増）、当期純利益につきましては物件補償金の計上などにより、29億円（前期比20.4％増）をそれぞれ予想しております。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「平成24年３月期決算資料」をご参照ください。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、自動車販売事業における受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末に比べて３億７千５百万円増加し、172億７千６百万円となりました。

また、固定資産は、投資有価証券の時価評価額が増加しましたが、減価償却などにより、前期末に比べて18億２千１百万円減少し、1,185億１千８百万円となりました。

この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて14億４千５百万円減少し、1,357億９千４百万円となりました。

（負債・純資産の部）

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて41億６千１百万円減少し、1,055億８千４百万円となりました。なお、借入金及び社債残高は、前期末に比べて59億６千７百万円減少し、630億９千９百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べて27億１千５百万円増加し、302億１千万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比べて2.0ポイント増加し20.3％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて10億１千８百万円減少し、29億１千３百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益39億９千４百万円に減価償却費70億４百万円などを加減した結果、102億７千７百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出43億２千９百万円などにより、41億９千４百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出116億４千６百万円などにより、71億１百万円の資金支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	16.3	17.5	18.3	20.3
時価ベースの自己資本比率（%）	23.2	22.1	19.3	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.9	6.8	8.8	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.5	9.6	7.5	10.5

（注）1. 各指標の算定方法
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対し、安定配当を継続するとともに内部留保を充実させることを基本とし、長期的に株主利益の確保に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開などのための設備投資や財務体質の強化のために活用してまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として１株当たり２円50銭の配当を実施し、期末配当といたしましても２円50銭を予定しており、通期では５円配当を見込んでおります。次期の剰余金の配当につきましては、株主各位への安定的な配当の継続を重視しつつ、企業体質強化、今後の事業展開などを勘案し実施いたします。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社および関連会社３社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄㈱はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1) 一般旅客自動車運送事業(16社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、㈱湘南神奈交バス、㈱津久井神奈交バス、㈱横浜神奈交バス、㈱相模神奈交バス、㈱藤沢神奈交バス
貸切業	当社、神奈中観光㈱
乗用業	相模中央交通㈱、神奈中ハイヤー㈱、㈱湘南相中、㈱海老名相中、㈱厚木相中、神奈中サガミタクシー㈱、神奈中ハイヤー横浜㈱、二宮神奈中ハイヤー㈱、㈱神奈中タクシーホールディングス

(2) 不動産事業(３社)

事業の内容	会社名
分譲業	当社
賃貸業	当社、相模中央交通㈱、神中興業㈱

(3) 自動車販売事業(２社)

事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売㈱、神奈中相模ヤナセ㈱

(4) レジャー・スポーツ事業(１社)

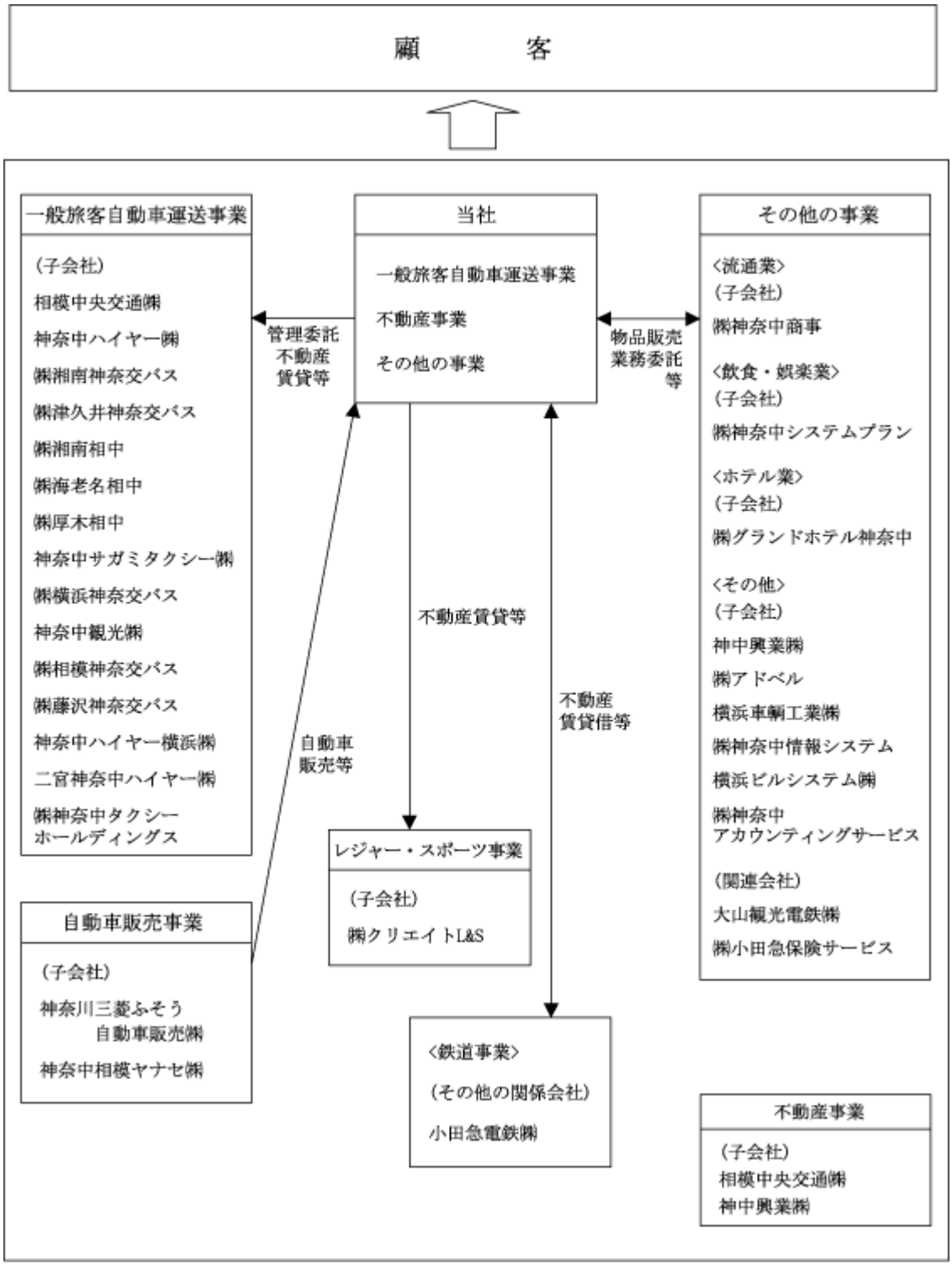
事業の内容	会社名
遊技場業	㈱クリエイトＬ＆Ｓ
ゴルフ場業	同上
スポーツ施設業	同上
温浴業	同上

(5) その他の事業(12社)

事業の内容	会社名
流通業	㈱神奈中商事
飲食・娯楽業	当社、㈱神奈中システムプラン
ホテル業	当社、㈱グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業㈱
その他	㈱アドベル、横浜車輌工業㈱、㈱神奈中情報システム、横浜ビルシステム㈱、㈱神奈中アカウンティングサービス、大山観光電鉄㈱、㈱小田急保険サービス

(注) 1. 上記部門の会社数には、当社及び相模中央交通㈱、神中興業㈱が重複しております。
2. 持分法を適用していない関連会社については、記載を省略しております。

＜ 事 業 概 況 図 ＞


顧　　客
一般旅客自動車運送事業
(子会社)
相模中央交通㈱
神奈中ハイヤー㈱
㈱湘南神奈交バス
㈱津久井神奈交バス
㈱湘南相中
㈱海老名相中
㈱厚木相中
神奈中サガミタクシー㈱
㈱横浜神奈交バス
神奈中観光㈱
㈱相模神奈交バス
㈱藤沢神奈交バス
神奈中ハイヤー横浜㈱
二宮神奈中ハイヤー㈱
㈱神奈中タクシー
ホールディングス
当社
一般旅客自動車運送事業
不動産事業
その他の事業
管理委託
不動産
賃貸等
物品販売
業務委託
等
その他の事業
〈流通業〉
(子会社)
㈱神奈中商事
〈飲食・娯楽業〉
(子会社)
㈱神奈中システムプラン
〈ホテル業〉
(子会社)
㈱グランドホテル神奈中
〈その他〉
(子会社)
神中興業㈱
㈱アドベル
横浜車輌工業㈱
㈱神奈中情報システム
横浜ビルシステム㈱
㈱神奈中
アカウンティングサービス
(関連会社)
大山観光電鉄㈱
㈱小田急保険サービス
不動産賃貸等
自動車
販売等
不動産
賃貸借等
レジャー・スポーツ事業
(子会社)
㈱クリエイトL&S
自動車販売事業
(子会社)
神奈川三菱ふそう
自動車販売㈱
神奈中相模ヤナセ㈱
〈鉄道事業〉
(その他の関係会社)
小田急電鉄㈱
不動産事業
(子会社)
相模中央交通㈱
神中興業㈱

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社を中心とする神奈川中央交通グループは、以下のとおり経営理念を掲げ、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、関わり合うすべてのステークホルダーの発展と企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

> 神奈中グループ経営理念
> お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかなくらし」の実現に貢献します。
> 経営方針
> ・お客さまの視点に立ち、期待に応える価値を提供します。
> ・地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。
> ・従業員が働くよろこびを実感できる、活気ある企業を目指します。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、経営理念の実現と長期的な発展に向け、ＲＯＡ（総資産利益率）・ＲＯＥ（自己資本利益率）・売上高営業利益率などの経営指標を重視し、その向上に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による人口構造の変化などにより低成長経済の厳しい状況にあります。

このような中で、当社グループが持続的に発展していくために、今後成長が見込まれる事業および当社グループが担う社会的使命である地域貢献を実現できる事業を中核事業と位置付け、これらの事業へ注力することで効率的な企業価値の向上を目指します。

［中核事業］
- 一般旅客自動車運送事業（乗合業、乗用業、貸切業）
- 不動産事業（賃貸業）
- レジャー・スポーツ事業（スポーツ施設業）
- その他の事業（飲食・娯楽業、資源活生業、ビル管理業）

事業環境の変化に適応するために自らが「変革」し、新たな価値の創造や企業価値の向上に向けて「挑戦」し続けることを基本方針とし、下記の施策を行ってまいります。

①　一般旅客自動車運送事業
- 大量輸送のニーズがある路線へ連節バスを導入し、輸送力の強化とスムーズな乗降の実現を図ります。
- 道路狭隘地区への中・小型バスの導入により、きめ細やかなサービスを提供します。
- 羽田空港国際化による旅客増加に対応するため、乗合業において路線の新設および既存路線の増便を行うほか、乗用業では定額運賃制度の利用を促進します。
- 地域に密着した交通事業者として、行政と協働して生活交通路線の維持に努めます。

②　不動産事業
- 資産価値の向上と収益の拡大を図るため、資産の有効活用と老朽化した賃貸物件のリニューアルを行います。
- 事業規模の拡大を図るために新規賃貸物件を取得するとともに、計画的な設備投資や修繕を実施し物件価値の維持向上を図ります。

③　レジャー・スポーツ事業
- 健康志向が高まる中で、多様化する顧客ニーズに対応するために、お客さまに合った付加価値の高いサービスを提供し、地域の健康づくりの拠点としての機能を強化します。

④　その他の事業
- 顧客の消費動向や地域特性を見極めて新規出店を行うとともに、店舗の改装を進め来店客数の増加を図ります。
- エコ商品の販売拡大やリサイクル業務の受注拡大など、環境に配慮した事業活動を推進します。

これらの施策を行うことにより、経営基盤を一層強化し収益力の向上を図るとともに、リスクマネジメント体制の充実を図ることなどにより企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業グループを確立し、「神奈中グループ経営理念」の実現を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,221	3,192
受取手形及び売掛金	6,289	7,663
商品及び製品	3,264	3,735
仕掛品	2	3
原材料及び貯蔵品	408	427
繰延税金資産	1,450	1,064
その他	1,321	1,254
貸倒引当金	△57	△65
流動資産合計	16,900	17,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,883	74,034
機械及び装置	4,017	4,098
車両運搬具	35,929	36,102
土地	59,424	60,648
リース資産	3,668	3,845
建設仮勘定	22	178
その他	6,676	6,604
減価償却累計額	△79,580	△83,900
有形固定資産合計	104,041	101,612
無形固定資産	1,126	976
投資その他の資産		
投資有価証券	11,582	12,432
繰延税金資産	988	944
その他	2,619	2,579
貸倒引当金	△18	△26
投資その他の資産合計	15,172	15,928
固定資産合計	120,339	118,518
資産合計	137,240	135,794

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,139	6,001
短期借入金	31,475	31,240
リース債務	678	673
未払法人税等	212	778
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,106	2,103
その他	10,933	10,874
流動負債合計	50,545	51,671
固定負債		
社債	344	－
長期借入金	35,469	31,514
リース債務	1,623	1,540
繰延税金負債	1,127	1,383
退職給付引当金	6,456	5,958
役員退職慰労引当金	96	52
長期預り保証金	9,351	8,807
負ののれん	15	－
その他	4,715	4,653
固定負債合計	59,199	53,912
負債合計	109,745	105,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	20,886	22,985
自己株式	△507	△588
株主資本合計	24,232	26,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	1,302
繰延ヘッジ損益	108	59
その他の包括利益累計額合計	830	1,361
少数株主持分	2,431	2,599
純資産合計	27,494	30,210
負債純資産合計	137,240	135,794

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	56,322	57,454
不動産事業売上高	4,495	4,359
その他の事業売上高	44,152	47,377
売上高合計	104,971	109,191
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	50,675	50,250
不動産事業売上原価	1,727	1,728
その他の事業売上原価	33,765	36,989
売上原価合計	86,169	88,968
売上総利益	18,801	20,222
販売費及び一般管理費		
販売費	9,669	9,655
一般管理費	5,105	5,329
販売費及び一般管理費合計	14,775	14,984
営業利益	4,026	5,238
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	199	191
負ののれん償却額	15	15
総合福祉団体定期保険金	40	13
その他	233	216
営業外収益合計	496	438
営業外費用		
支払利息	1,165	987
総合福祉団体定期保険料	33	29
その他	105	106
営業外費用合計	1,304	1,123
経常利益	3,218	4,553
特別利益		
固定資産売却益	60	49
補助金収入	452	266
投資有価証券売却益	0	47
その他	391	62
特別利益合計	904	425

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	18	17
固定資産除却損	263	366
固定資産圧縮損	436	252
減損損失	81	186
バス共通カード払戻金	412	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162	－
その他	37	161
特別損失合計	1,412	984
税金等調整前当期純利益	2,711	3,994
法人税、住民税及び事業税	490	964
法人税等調整額	601	459
法人税等合計	1,092	1,424
少数株主損益調整前当期純利益	1,619	2,569
少数株主利益	174	161
当期純利益	1,445	2,408

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,619	2,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△814	590
繰延ヘッジ損益	56	△49
その他の包括利益合計	△758	541
包括利益	861	3,111
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	707	2,938
少数株主に係る包括利益	153	172

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,160	3,160
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,160	3,160
資本剰余金		
当期首残高	693	693
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	693	693
利益剰余金		
当期首残高	19,752	20,886
当期変動額		
剰余金の配当	△310	△309
当期純利益	1,445	2,408
当期変動額合計	1,134	2,098
当期末残高	20,886	22,985
自己株式		
当期首残高	△505	△507
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△81
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1	△81
当期末残高	△507	△588
株主資本合計		
当期首残高	23,100	24,232
当期変動額		
剰余金の配当	△310	△309
当期純利益	1,445	2,408
自己株式の取得	△2	△81
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,132	2,016
当期末残高	24,232	26,249

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,515	722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△793	579
当期変動額合計	△793	579
当期末残高	722	1,302
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	52	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	△49
当期変動額合計	56	△49
当期末残高	108	59
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,568	830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△737	530
当期変動額合計	△737	530
当期末残高	830	1,361
少数株主持分		
当期首残高	2,370	2,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	168
当期変動額合計	60	168
当期末残高	2,431	2,599
純資産合計		
当期首残高	27,039	27,494
当期変動額		
剰余金の配当	△310	△309
当期純利益	1,445	2,408
自己株式の取得	△2	△81
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676	699
当期変動額合計	455	2,715
当期末残高	27,494	30,210

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,711	3,994
減価償却費	8,180	7,004
減損損失	81	186
負ののれん償却額	△103	△15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△780	△497
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23	△3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	16
受取利息及び受取配当金	△207	△193
支払利息	1,165	987
持分法による投資損益（△は益）	△20	△2
固定資産圧縮損	436	252
固定資産除売却損益（△は益）	170	152
売上債権の増減額（△は増加）	△323	△1,373
たな卸資産の増減額（△は増加）	192	△529
仕入債務の増減額（△は減少）	△710	861
未払消費税等の増減額（△は減少）	△0	222
預り保証金の増減額（△は減少）	△433	△543
その他	425	809
小計	10,762	11,327
利息及び配当金の受取額	207	193
利息の支払額	△1,172	△976
法人税等の支払額	△1,012	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,784	10,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△213	△279
定期預金の払戻による収入	213	289
固定資産の取得による支出	△5,165	△4,329
固定資産の売却による収入	118	101
資産除去債務の履行による支出	－	△23
投資有価証券の取得による支出	△88	△2
投資有価証券の売却による収入	0	51
短期貸付金の純増減額（△は増加）	462	－
長期貸付けによる支出	△1	△3
長期貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,671	△4,194

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△189	△1,042
リース債務の返済による支出	△969	△738
長期借入れによる収入	18,450	8,500
長期借入金の返済による支出	△17,322	△11,646
社債の償還による支出	△2,832	△1,778
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△81
配当金の支払額	△310	△309
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,179	△7,101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	933	△1,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,979	3,931
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	18	―
現金及び現金同等物の期末残高	3,931	2,913

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

一部子会社における自動車整備業の人件費は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。

これは、翌期に一部子会社の整備業の再編を行うのを契機に、連結グループ内での会計処理を統一し、売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の連結損益計算書における売上原価は351百万円増加しておりますが、売上総利益ならびに販売費及び一般管理費が同額減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。また、前連結会計年度において、区分掲記していた「特別利益」の「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取補償金」に表示していた129百万円及び「その他」に表示していた262百万円は、「投資有価証券売却益」０百万円、「その他」391百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた118百万円は、「減損損失」81百万円、「その他」37百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた506百万円は、「減損損失」81百万円、「その他」425百万円として組み替えております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」、「レジャー・スポーツ事業」の４つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・・乗合業、貸切業、乗用業

不動産事業　　・・・・分譲業、賃貸業

自動車販売事業

レジャー・スポーツ事業・・・・遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	一般旅客自動車運送事業	不動産事業	自動車販売事業	レジャー・スポーツ事業	その他の事業（注１）	計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
売上高								
外部顧客への売上高	56,322	4,495	16,019	10,225	17,907	104,971	―	104,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	238	10	3,170	51	7,448	10,920	△10,920	―
計	56,561	4,505	19,190	10,277	25,356	115,891	△10,920	104,971
セグメント利益	292	2,121	337	532	828	4,112	△85	4,026
セグメント資産	57,172	40,117	12,924	11,765	23,686	145,666	△8,426	137,240
その他の項目								
減価償却費	6,154	894	280	469	381	8,180	―	8,180
減損損失	―	51	23	―	5	81	―	81
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,604	82	576	410	514	6,188	△76	6,112

（注）１．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△85百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額△8,426百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産13,146百万円及びセグメント間取引消去額△21,572百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△76百万円は、未実現利益消去額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	一般旅客自動車運送事業	不動産事業	自動車販売事業	レジャー・スポーツ事業	その他の事業（注１）	計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
売上高								
外部顧客への売上高	57,454	4,359	18,626	9,831	18,919	109,191	―	109,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	238	9	1,911	52	7,738	9,950	△9,950	―
計	57,693	4,368	20,537	9,884	26,657	119,142	△9,950	109,191
セグメント利益	1,495	1,935	588	414	916	5,349	△111	5,238
セグメント資産	55,460	40,322	13,025	11,522	23,185	143,515	△7,720	135,794
その他の項目								
減価償却費	5,025	877	253	445	402	7,004	―	7,004
減損損失	―	21	83	―	81	186	―	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,887	364	1,567	385	219	5,425	△124	5,301

（注）１．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△111百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額△7,720百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産14,230百万円及びセグメント間取引消去額△21,951百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△124百万円は、未実現利益消去額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	403円64銭	１株当たり純資産額	446円12銭
１株当たり当期純利益	23円27銭	１株当たり当期純利益	38円89銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　１．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益　（百万円）	1,445	2,408
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	1,445	2,408
普通株式の期中平均株式数　（千株）	62,097	61,924

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	27,494	30,210
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	2,431	2,599
（うち少数株主持分）	(2,431)	(2,599)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	25,063	27,611
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	62,094	61,891

（重要な後発事象）

当社は平成24年４月26日開催の取締役会の決議に基づき、相模原営業所峡の原操車所用地の一部を道路用地として譲渡することに伴い、翌連結会計年度において、譲渡用地に存する建物及び工作物等に対する物件補償金650百万円（概算）を特別利益に計上する見込みであります。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328	417
売掛金	2,291	2,501
商品及び製品	2,153	2,339
原材料及び貯蔵品	162	139
前払費用	217	224
繰延税金資産	965	599
その他	409	367
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,527	6,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,055	46,041
減価償却累計額	△24,415	△25,466
建物（純額）	21,639	20,574
構築物	8,002	7,981
減価償却累計額	△6,304	△6,450
構築物（純額）	1,698	1,530
機械及び装置	2,602	2,663
減価償却累計額	△2,320	△2,381
機械及び装置（純額）	281	281
車両運搬具	34,812	35,324
減価償却累計額	△25,460	△28,131
車両運搬具（純額）	9,352	7,193
工具、器具及び備品	4,557	4,558
減価償却累計額	△4,024	△4,147
工具、器具及び備品（純額）	533	410
土地	35,260	35,355
リース資産	24	18
減価償却累計額	△11	△12
リース資産（純額）	13	6
建設仮勘定	5	178
有形固定資産合計	68,785	65,530
無形固定資産		
のれん	72	33
借地権	36	36
ソフトウエア	631	547
その他	99	90
無形固定資産合計	839	707

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,328	3,419
関係会社株式	13,159	13,849
出資金	2	2
長期前払費用	206	190
敷金及び保証金	4,638	4,617
その他	1	0
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	21,335	22,078
固定資産合計	90,960	88,316
資産合計	97,487	94,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380	1,627
短期借入金	9,231	8,853
1年内償還予定の社債	1,778	344
1年内返済予定の長期借入金	725	798
1年内返済予定の財団抵当借入金	10,405	11,158
リース債務	8	5
未払金	637	1,245
未払費用	1,676	1,800
未払法人税等	40	111
未払消費税等	169	310
預り金	601	672
従業員預り金	4,032	4,107
前受収益	615	614
賞与引当金	1,153	1,081
流動負債合計	32,456	32,729
固定負債		
社債	344	－
長期借入金	9,740	9,432
財団抵当借入金	23,985	20,836
リース債務	7	1
繰延税金負債	682	990
退職給付引当金	3,994	3,468
役員退職慰労引当金	53	33
資産除去債務	394	392
長期預り敷金	3,508	3,426
長期預り保証金	5,216	4,862
その他	638	585
固定負債合計	48,566	44,029
負債合計	81,022	76,758

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地圧縮積立金	7	8
別途積立金	3,863	3,863
繰越利益剰余金	7,966	9,240
利益剰余金合計	12,722	13,996
自己株式	△507	△588
株主資本合計	15,712	16,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	644	1,181
繰延ヘッジ損益	108	59
評価・換算差額等合計	753	1,241
純資産合計	16,465	18,146
負債純資産合計	97,487	94,904

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
旅客運送収入	39,368	40,356
運送雑収	674	678
不動産分譲収入	199	112
不動産賃貸収入	4,103	4,073
ホテル業収入	1,070	1,342
飲食・娯楽業収入	6,168	5,972
売上高合計	51,584	52,534
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,604	37,307
不動産事業売上原価	2,179	2,239
その他の事業売上原価	5,010	5,030
売上原価合計	44,793	44,577
売上総利益	6,790	7,957
販売費及び一般管理費		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	2,489	2,580
不動産事業販売費及び一般管理費	283	324
その他の事業販売費及び一般管理費	2,111	2,149
販売費及び一般管理費合計	4,883	5,054
営業利益	1,906	2,902
営業外収益		
受取利息	21	21
有価証券利息	0	0
受取配当金	205	288
その他	143	117
営業外収益合計	370	427
営業外費用		
支払利息	934	840
社債利息	59	24
その他	34	84
営業外費用合計	1,028	948
経常利益	1,248	2,381

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	63	45
補助金収入	444	251
その他	230	19
特別利益合計	738	317
特別損失		
固定資産売却損	3	7
固定資産除却損	101	150
固定資産圧縮損	432	247
減損損失	5	99
バス共通カード払戻金	412	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	150	－
その他	0	40
特別損失合計	1,106	546
税引前当期純利益	880	2,151
法人税、住民税及び事業税	26	103
法人税等調整額	452	464
法人税等合計	478	567
当期純利益	402	1,584

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,160	3,160
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	337	337
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	337	337
資本剰余金合計		
当期首残高	337	337
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	337	337
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	94	94
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	94	94
土地圧縮積立金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	7	8
別途積立金		
当期首残高	3,763	3,863
当期変動額		
別途積立金の積立	100	－
当期変動額合計	100	－
当期末残高	3,863	3,863

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,975	7,966
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	―	△0
別途積立金の積立	△100	―
剰余金の配当	△310	△309
当期純利益	402	1,584
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△8	1,273
当期末残高	7,966	9,240
利益剰余金合計		
当期首残高	12,630	12,722
当期変動額		
剰余金の配当	△310	△309
当期純利益	402	1,584
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	91	1,274
当期末残高	12,722	13,996
自己株式		
当期首残高	△505	△507
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△81
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1	△81
当期末残高	△507	△588
株主資本合計		
当期首残高	15,621	15,712
当期変動額		
剰余金の配当	△310	△309
当期純利益	402	1,584
自己株式の取得	△2	△81
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	90	1,193
当期末残高	15,712	16,905

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,312	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△667	536
当期変動額合計	△667	536
当期末残高	644	1,181
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	52	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	△49
当期変動額合計	56	△49
当期末残高	108	59
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,364	753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△611	487
当期変動額合計	△611	487
当期末残高	753	1,241
純資産合計		
当期首残高	16,986	16,465
当期変動額		
剰余金の配当	△310	△309
当期純利益	402	1,584
自己株式の取得	△2	△81
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△611	487
当期変動額合計	△521	1,680
当期末残高	16,465	18,146

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）表示方法の変更

前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「総合福祉団体定期保険金」及び「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「総合福祉団体定期保険金」に表示していた36百万円及び「受取手数料」に表示していた22百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「総合福祉団体定期保険料」は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「総合福祉団体定期保険料」に表示していた28百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「特別利益」の「受取補償金」は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「受取補償金」に表示していた129百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた５百万円は、「減損損失」５百万円、「その他」０百万円として組み替えております。

（６）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

６．その他

（１）役員の異動

役員の異動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。